

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	選挙管理委員会運営事務		部					課長	鈴木 敏昭			
			課	選挙管理委員会事務局				担当	小池 和明			
			係					電話	2802			
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	07	計画実現のために				地方自治法、公職選挙法、昭島市選挙管理委員会規程					
大項目	01											
中項目	02	地方分権の推進				事業期間＜開始・終了予定＞						
予算科目（コード）	款	02	項	04	目	01	細目	001	細々目	01	年度 ~ 年度	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市選挙管理委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、東京都選挙管理委員会連合会						選挙管理委員会の運営、選挙管理委員の各種団体への参加					
	内容						実績・成果					
	選挙管理委員会の開催、選挙管理委員の報酬支払い、関係団体の主催する会議・研修会への参加						選挙管理委員会を開催し、公職選挙法で定められる議決を、議案として審議し決定している。また、それらにより、公平・公正な選挙の管理執行を実現している。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	5,495	4,073	3,906	国民投票投票人名簿システム構築委託金(国) 在外選挙人名簿登録事務委託金(都)					
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,669	326							
		都支出金	千円	0	0	46						
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	3,826	3,747	3,860						
	一般職員人件費		千円	4,250	4,250	4,250						
	人工数		人	0.50	0.50	0.50						
	再任用職員人件費		千円			410						
人工数		人			0.10							
総事業費		千円	9,745	8,323	8,566							
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）											
	必要性	5	＜判断理由＞				妥当性	5	＜判断理由＞			
	地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や、報酬の支払いが義務付けられている						選挙管理委員会の運営、選挙の管理執行にあたり、事務局の設置が必要がある					
	有効性	5	＜判断理由＞				効率性	5	＜判断理由＞			
	選挙の管理執行には、公職選挙法に基づき、選挙管理委員会の議決が必要不可欠である。毎回、選挙時には選挙管理委員会を開催して、選挙の管理執行にあっている。また、平常時においても、選挙人名簿の登録・抹消、在外選挙人名簿の登録・抹消等についても、選挙管理委員会の議決が必要である。						平成20年より、選挙管理委員報酬を引き下げ、他の自治体と同等となるように見直しを行った。また、全選連(全国市区選挙管理委員会連合会)の先進市視察等の不参加などにより、負担金の削減も実施して効率化に努めている。					
合計点数 (20点満点)		20点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 現状、法令・条例に則った運営を行っている								

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	選挙啓発事業				部	課長 鈴木 敏昭					
					課	選挙管理委員会事務局 担当 小池 和明					
					係	電話 2802					
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	07	計画実現のために			△職選挙法第10条、東京都明 るい選挙推進協議会規約第4 条					
大項目	01				事業期間＜開始・終了予定＞						
中項目	02	地方分権の推進			年度 ～ 年度						
予算科目（コード）	款	02	項	04	目	02	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市明るい選挙推進協議会委員、有権者、東京都 市明るい選挙推進協議会連合会					選挙時啓発、常時啓発を実施することにより、有権者 の意志が正しく政治に反映されることを目的に活動す る					
	内容					実績・成果					
	昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、小・中学生 に対する明るい選挙ポスターコンクールの実施、東 京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会 議・研修会への参加					昭島市明るい選挙推進協議会役員会・研修部会・調査 部会・広報部会などの各部会をそれぞれ年に4回程度 開催。明るい選挙ポスターコンクールは、市内14校 から813作品の応募があった。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	252	249	337					
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般職員人件費		千円	2,550	2,550	2,550						
人工数		人	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円			410						
人工数		人			0.10						
総事業費		千円	2,802	2,799	3,297						
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）										
	①必要性	4	＜判断理由＞			②妥当性	3	＜判断理由＞			
	近年、投票率の低さが懸念されており、投票率の向 上については、選挙時だけでなく、平常時におい ても常時啓発を実施することが重要					選挙時啓発や常時啓発の事業については、各市でも 様々な工夫により行っている。現在の事業内容を、他 市の活動も参考にしながら見直していくことが必要					
	③有効性	3	＜判断理由＞			④効率性	3	＜判断理由＞			
	平成19年には、昭島市明るい選挙推進協議会が発 足50周年を迎えているように、長期間啓発活動 を実施してきているが、結果的に、近年の選挙にお いて低投票率が続いている					現在の昭島市明るい選挙推進協議会の人数(29人)で 可能な啓発活動について見直しを行った。しかしなが ら、選挙時には啓発活動を実施して、有権者に対し て呼びかけを行ったが、投票率の増加にはなかなか結び つかない					
合計点数 (20点満点)	13点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞								
平成21年11月の政府の行政刷新会議、いわゆる事業仕分けにおい て、国の選挙啓発経費の大幅な削減、事業の廃止の評価が下ったこと により、各市も啓発活動、啓発事業の見直しを迫られている。今後 は、現在の昭島市明るい選挙推進協議会の体制に見合った、効率的な 活動内容とすることが必要											

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	参議院議員選挙事務				部	課長 鈴木 敏昭						
					課	選挙管理委員会事務局 担当 小池 和明						
					係	電話 2802						
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	07	計画実現のために			公職選挙法、昭島市選挙事務執行規程						
大項目	01				事業期間＜開始・終了予定＞							
中項目	02	地方分権の推進										
予算科目（コード）	款	02	項	04	目	03	細目	001	細々目	01	H 22 年度 ～ H 22 年度	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	参議院議員候補者、有権者、市職員など						任期満了に伴う参議院議員を選挙によって選出する					
	内容						実績・成果					
	参議院議員選挙に係る、投票、開票、啓発事務						投票率は、59.32%(東京都選出)であり、6年前に比べて2.53%、3年前に比べて1.33%の増であった					
	コスト											
			(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	0	34,561	0	参議院議員選挙執行委託金(都)					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		30,353							
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般職員人件費		千円	0	4,208	0						
	人工数		人	0.00	1.40	0.00						
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	0	46,461	0							
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）											
	①必要性	5	＜判断理由＞				②妥当性	5	＜判断理由＞			
	公職選挙法第5条により、選挙の管理執行については、選挙管理委員会が行うことと定められている						公職選挙法に則り、投票、期日前投票、開票事務及び投票区の設定等を行っている					
③有効性	4	＜判断理由＞				④効率性	4	＜判断理由＞				
民主主義の基本である選挙により、国民の代表者を選出しているが、その投票率の低さが懸念される						国の執行経費基準額の見直しに伴い、様々な経費削減対策を実施し、3年前の前回選挙と比較して約610万円もの削減を実現した。しかしながら、国の執行経費基準額を上回っており、市の持出しが発生している。						
合計点数 (20点満点)		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 今後も、事務内容の見直し、効率化を図り、更なる経費削減対策を実施する必要がある								

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署										
	東京都知事選挙事務				部	課長 鈴木 敏昭									
					課	選挙管理委員会事務局 担当 小池 和明									
					係	電話 2802									
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞										
	政策項目	07	計画実現のために			公職選挙法、昭島市選挙事務執行規程									
大項目	01				事業期間＜開始・終了予定＞										
中項目	02	地方分権の推進			H 22 年度 ～ H 23 年度										
事務事業概要	予算科目（コード）				款	02	項	04	目	04	細目	001	細々目	01	
	目的														
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞							
	東京都知事選挙候補者、有権者、市職員など							任期満了に伴う東京都知事を選挙によって選出する							
	内容							実績・成果							
	東京都知事選挙に係る、投票、開票、啓発事務							投票率は、57.13%であり、4年前の前回に比べて3%の増となった							
	コスト				(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費				千円	0	16,272	25,345	東京都知事選挙執行委託金(都)						
	財源内訳	国庫支出金				千円									25,345
		都支出金				千円		16,272							
		地方債				千円									
		その他特定財源				千円									
	一般財源				千円	0	0	0							
	一般職員人件費				千円	0	11,900	13,600							
	人工数				人	0.00	1.40	1.60							
再任用職員人件費				千円			1,640								
人工数				人			0.40								
総事業費				千円	0	28,172	40,585								
事務事業評価	個別評価 （大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）														
	①必要性		5		⇩ <判断理由>		②妥当性		5		⇩ <判断理由>				
	公職選挙法第5条により、選挙の管理執行については、選挙管理委員会が行うことと定められている							公職選挙法に則り、投票、期日前投票、開票事務及び投票区の設定等を行っている							
	③有効性		4		⇩ <判断理由>		④効率性		4		⇩ <判断理由>				
	民主主義の基本である選挙により、都民の代表者を選出しているが、その投票率の低さが懸念される							投票管理者及び投票立会人の報酬額見直しや、投票用紙自動読取分類機を導入して、開票事務従事者の削減や開票時間短縮を実現した。							
合計点数 (20点満点)		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 今後も、事務内容の見直し、効率化を図り、更なる経費削減対策を実施する必要がある											

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	市議会議員選挙事務				部	課長 鈴木 敏昭						
					課	選挙管理委員会事務局 担当 小池 和明						
					係	電話 2802						
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	07	計画実現のために			公職選挙法、昭島市選挙事務執行規程						
大項目	01				事業期間＜開始・終了予定＞							
中項目	02	地方分権の推進										
予算科目（コード）	款	02	項	04	目	05	細目	001	細々目	01	H 22 年度 ～ H 23 年度	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市議会議員候補者、有権者、市職員など						任期満了に伴う昭島市議会議員を選挙によって選出する					
	内容						実績・成果					
	昭島市議会議員選挙に係る、投票、開票、啓発事務						投票率は、47.01％であり、4年前の前回に比べて4.56％の減であった					
	コスト											
			(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	0	306	51,081						
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
		一般財源		千円	0	306	51,081					
	一般職員人件費		千円		11,900	13,600						
		人工数		人		1.40	1.60					
再任用職員人件費		千円			1,640							
	人工数		人			0.40						
総事業費		千円	0	12,206	66,321							
事務事業評価	個別評価 （大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）											
	①必要性	5	＜判断理由＞			②妥当性	5	＜判断理由＞				
	公職選挙法第5条により、選挙の管理執行については、選挙管理委員会が行うことと定められている						公職選挙法に則り、投票、期日前投票、開票事務及び投票区の設定等を行っている					
③有効性	4	＜判断理由＞			④効率性	4	＜判断理由＞					
民主主義の基本である選挙により、市民の代表者を選出しているが、その投票率の低さが懸念される						投票管理者及び投票立会人の報酬額見直しや、投票用紙自動読取分類機を導入して、開票事務従事者の削減や開票時間短縮を実現した						
合計点数 (20点満点)		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 今後も、事務内容の見直し、効率化を図り、更なる経費削減対策を実施する必要がある。								